

施策評価シート

対象事業年度 平成 26 年度

政策	I グローバルロジスティクスの港・ものづくりの港(国際産業戦略港湾)	施策推進責任者	企画調整室長・港営部長
施策	1 国際・国内海上輸送機能の強化		

施策1

1. PLAN(目的・展開内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	船会社、港湾運送事業者、荷主	意図(どういった状態にしたいのか)	港湾施設が貨物量の増加や船の大型化に対応し、多頻度、多航路の航路サービスが就航し、中部地域の「ものづくり産業」の持続的な発展を支えていく港	
	サービスの対象物(何を)	港湾施設(航路・泊地、岸壁等)や航路サービス等の海上輸送機能			
展開①	背後産業を支えるコンテナ・バルク・完成自動車取扱機能の強化・拡充 船舶の大型化が進展する中、パナマ運河の拡張も進められており、航路の拡幅・増深などコンテナ物流機能の強化や、自動車産業を支える拠点港として完成自動車ハブ機能の強化・拡充を図ります。また、バルク貨物の安定的かつ安価な供給をめざした国際バルク戦略港湾施策を推進します。	展開②	民の視点によるコンテナターミナルの効率化・サービス向上 港湾運営会社制度を導入し、コンテナターミナルの一元的な管理運営による効率化を図るとともに、荷役機械などの整備に対する無利子資金の貸付等による港湾コストの低減や民の視点による利用者ニーズに対応したサービス向上をめざします。	展開③	多様な航路サービスの提供に向けた集貨拡大 官民一体となった国内外へのポートセールスや、企業への訪問、背後地域の荷主等への説明会、インセンティブ施策(優遇措置)等の実施により、集貨拡大を促進し、多頻度・多航路のサービスを維持・拡充します。

2. DO(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)

コード	事務事業名(担当課名)	指標名【指標型】	24年度	25年度	26年度	目標値	26年度の状況	26年度実施事業に基づく評価結果		
			上段:指標 目標値	中段:指標 実績値	下段:事業費(単年度・人件費込・国費除く)			27年度以降の方向性	成果	コスト

【展開①】背後産業を支えるコンテナ・バルク・完成自動車取扱機能の強化・拡充

施01事101	東航路整備事業(事業担当)	事業進捗率(整備費換算)【進行管理型】	75.5%	81.9%	86.8%	100%(累計)	順調	継続	維持	維持	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	・大型化する船舶に対応し、安全かつ円滑に入出港できる航路整備を着実に推進していく必要があるため。
			324,202千円	686,757千円	548,764千円							
施01事102	庄内川泊地整備事業(事業担当)	庄内川泊地の埋没により、使用を停止した港湾施設の数【単年度管理型】	0件	0件	0件	0件	目標値どおり	継続	維持	維持	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	・船舶が安全かつ円滑に入出港できる泊地の水深維持を着実に実施していく必要があるため。
			361,513千円	793,008千円	605,137千円							
施01事103	北浜ふ頭における新食糧コンビナート整備事業(バルク戦略担当)	事業化に向けた埋立手続きまでの進捗状況(全8工程)【進行管理型】	1工程	2工程	4工程	8工程(累計)	順調	継続	維持	維持	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	・国際バルク戦略港湾の施策実現に向けて、関係者と調整を図りながら鋭意取り組んでいく必要があるため。
			94,895千円	194,523千円	160,348千円							
施01事104	鍋田ふ頭コンテナターミナル施設改良事業(事業担当)	事業進捗率(整備費換算)【進行管理型】	31.4%	52.2%	64.2%	100%(累計)	順調	継続	維持	維持	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	・安全かつ安定的にコンテナ荷役が行えるよう、関係者と調整を図りながら荷役機械の改良を27年度完了に向けて計画的に実施していく必要があるため。
			190,513千円	248,402千円	143,321千円							
施01事105	飛島ふ頭物流効率化モデル事業(集中管理ゲート)の推進(港営課)	検討会・作業部会の回数【単年度管理型】	4回	4回	5回	5回	目標値どおり	延伸	維持	維持	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	・平成23年から国のモデル事業として、集中管理ゲートの整備・運用が行われていますが、引き続き、事業の有効性及び効率性などの効果の検証を図る必要があるため。(26年度→27年度に延伸)
			3,787千円	3,776千円	3,852千円							
施01事106	金城ふ頭における完成自動車輸送機能の集約・拠点化事業(計画担当)	新規岸壁整備(-12m)等の事業進捗(全7工程)【進行管理型】	-	-	1工程	4工程(累計)	順調	継続	拡大	拡大	資源(財・人)の投入を拡大し、取組を強化することによって、成果をあげる必要がある。	・背後地のものづくり産業の国際競争力強化に向けて、完成自動車取扱機能の強化、拡充を早急に行うべく、重点化する必要があるため。
			-	-	1工程							
施01事107	飛島ふ頭(西)ふ頭用地整備事業(事業担当)	事業進捗率(整備費換算)【進行管理型】	24.8%	25.2%	26.8%	100%(累計)	順調	継続	維持	維持	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	・周辺環境の変化に伴うふ頭用地需要の動向を見極めながら、必要な事業の推進を図る必要があるため。
			801千円	9,097千円	40,784千円							
施01事108	稲永ふ頭ふ頭用地整備事業(事業担当)	事業進捗率(整備費換算)【進行管理型】	79.8%	79.8%	79.8%	94.4%(累計)	順調	継続	維持	維持	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	・モータープール等として活用しており、ふ頭用地需要の動向を見極めながら、必要な事業の推進を図る必要があるため。
			0千円	0千円	0千円							

【展開②】民の視点によるコンテナターミナルの効率化・サービス向上

施01事201	コンテナターミナル管理運営体制の見直し(港湾運営企画担当)	伊勢湾における港湾運営会社の業務開始に向けた検討会議の回数(全8回)【進行管理型】	-	-	1回	8回(累計)	順調	継続	維持	維持	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	・名古屋港の特例港湾運営会社である名古屋港埠頭株と名古屋コンテナ埠頭株の早期の合併実現を目指し、鋭意取り組むとともに、四日市港の特例港湾運営会社との平成29年の経営統合に向けて、関係者と十分な検討を進めていく必要があるため。
			28,681千円	21,930千円	38,543千円							
施01事202	伊勢湾連携の推進(企画担当)	具体的施策の取組(全4件)【進行管理型】	-	-	2件	4件(累計)	順調	継続	維持	維持	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	・伊勢湾への集貨・創貨に向けて、引き続き有効な施策を検討、実施していく必要があるため。
			3,922千円	3,942千円	3,964千円							

【展開③】多様な航路サービスの提供に向けた集貨拡大

施01事301	インセンティブによる船舶誘致・港湾施設の効率的な使用促進(港営課)	インセンティブによる減免額注【単年度管理型】	-	-	294,000千円	279,000千円	目標値を上回る	継続	維持	維持	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	・引き続き、船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進する必要があるため。
			275,491千円	289,614千円	309,242千円							
			3,486千円	3,504千円	3,524千円							
施01事302	ポートセールスの推進(誘致推進課)	懇談会参加者数(国内)【単年度管理型】	1,490人	1,426人	1,950人	1,610人	目標値を上回る	継続	維持	維持	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	・引き続き、船会社や荷主等に名古屋港のPRを行うとともに船舶、貨物誘致等の働きかけを行う必要があるため。
			92,755千円	97,440千円	104,219千円							
		施策コスト(合計)千円	1,104,555千円	2,062,379千円	1,667,822千円							

注:26年度までは、公共コンテナターミナルの使用料減免額分が含まれていますが、30年度の目標値(279,000千円)には含まれていません。(港湾運営会社制度の導入に伴い、27年度より公共コンテナターミナルを名古屋埠頭株に移管)

3. CHECK(成果目標の状況・26年度の取組内容など)

施策 成果目標	年				目標値[30年]	成果目標の達成度に対する評価(外部要因があればその旨を踏まえて記載)
	実績等	24年	25年	26年		
外貨コンテナ取扱個数	(仮目標値)※	万TEU	-	-	(264)	・外貨コンテナ取扱個数は、仮目標値には達していないものの増加し、概ね順調に推移しています。
	実績	万TEU	249	253	257	
完成自動車輸出台数	(仮目標値)※	万台	-	-	(152)	・完成自動車輸出台数は、大手自動車メーカーの企業戦略により減少しているものの、公共ふ頭における取扱台数やトランシップは順調に増加し、完成自動車ハブ港として機能しています。
	実績	万台	151	147	143	

※

仮目標値 = 指標設定時の値(平成25年度) + (目標値(平成30年) - 指標設定時の値(平成25年度)) / 5年間(政策体系期間)

構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?)	(見直しが必要な場合、見直しの方向性を記入)
適正・見直しが必要	

4. ACTION(課題・27年度以降の取組方針)

26年度に取り組んだ内容	課題	27年度以降の取組方針
<p>【展開①】</p> <ul style="list-style-type: none"> 船舶の大型化に対応する東航路の整備を着実に推進するとともに、飛島ふ頭内の集中管理ゲート周辺の道路改良を行いながら、国・港湾関係者と連携し、当該ゲートの効果の検証を引き続き行いました。 国際バルク戦略港湾施策である新食糧コンビナート用地の埋立免許取得に向けて、土質調査や環境影響調査(現況)に取り組みました。 金城ふ頭における完成自動車機能の集約・拠点化に向けて、港湾計画の一部変更を行うとともに、事業採択されるよう国へ要望しました。 	<p>【展開①】</p> <ul style="list-style-type: none"> 集中管理ゲートの本格運用に向けて、関係者と十分に調整を図っていく必要があります。 国際バルク戦略港湾施策は、TPPを始め穀物輸入を取り巻く動向が不透明な中、状況を注視する必要があります。 金城ふ頭における完成自動車機能の集約・拠点化は、早期に実現する必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 東航路・庄内川泊地整備を着実に推進するとともに、集中管理ゲートの本格運用に向けて、国・港湾関係者と効果の検証を十分に図っていきます。 国際バルク戦略港湾施策は、穀物輸入を取り巻く動向等を注視しながら、当面は企業への意向調査や企業との上物計画に関する協議に取り組み、順次埋立免許取得の手続きを推進していきます。 金城ふ頭における完成自動車機能の集約・拠点化事業は、平成27年度に事業採択され、早期実現に向けて取り組んでいきます。
<p>【展開②】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテナターミナル管理運営体制の見直しについては、名古屋埠頭株による特例港湾運営会社の指定に向けて、組織体制、民間からの出資等の調整を行うとともに、特例港湾運営会社としての業務開始に向けた調整を行いました。このような取組により、当社は平成26年11月に特例港湾運営会社の指定を受け、平成27年2月に鍋田ふ頭T2岸壁を国から借り受け、4月には飛島ふ頭北・南コンテナターミナルを本組合及び国から借り受け、特例港湾運営会社としての業務を開始しました。 伊勢湾連携の推進は、創貨の取組として、背後地における物流施設整備に対する支援について国へ要望するとともに、企業ヒアリングを実施しました。 	<p>【展開②】</p> <ul style="list-style-type: none"> 名古屋港におけるコンテナターミナルの一体的な運営を図るため、名古屋埠頭株と名古屋コンテナ埠頭株の早期の合併実現を図る必要があります。 港湾運営会社の制度メリット(整備に対する無利子資金の貸付・税制優遇措置等)や業務効率化等により、港湾コストの低減やサービス向上を図る必要があります。 伊勢湾で一つの港湾運営会社の実現を図る必要があります。 伊勢湾における有効な連携施策の実現に向け、関係者と連携を図っていく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋埠頭株と名古屋コンテナ埠頭株の早期の合併実現を目指し、関係者と鋭意検討を進めていきます。 名古屋埠頭株において、利用料単位の細分化や制度メリット等による港湾コスト低減や一層の効率的な運営とサービスの向上を図っていきます。 名古屋埠頭株と四日市港の特例港湾運営会社である四日市埠頭株の平成29年の経営統合に向けて、関係者と十分な検討を進めていきます。 伊勢湾の連携推進のため、創貨に向けた国への支援要望や企業ヒアリング、四日市港との共同ポートセールスを実施しながら、集貨に向けた有効な施策を検討していきます。
<p>【展開③】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入港料及び港湾施設使用料の減免を実施しました。 船会社、荷主、商社等との懇談会を東京、名古屋、浜松において開催したほか、背後地域を対象に企業訪問セールス(滋賀)及び名古屋に招いての荷主説明会(滋賀・浜松)を実施しました。 名古屋港利用促進使節団をオセアニア方面へ、そして港湾物流調査団をタイ・ベトナムへ派遣し、ポートセールス活動を行いました。また、ロサンゼルス港とは、姉妹港提携55周年を迎え、周年事業により北米の最新情報の収集に努めることができました。 	<p>【展開③】</p> <ul style="list-style-type: none"> 船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進する必要があります。 船会社、荷主、商社等の利用者ニーズの把握に努め、官民一体となったポートセールス活動を継続して行うことにより、名古屋港の利用を促進していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際競争力を確保するとともに、船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進するため、引き続き、港湾施設使用料等の減免を実施していきます。 引き続き、官民一体となったポートセールス活動、姉妹港・パートナーシップ港を通じたビジネス機会の創出、港湾振興誌による情報提供を行っていきます。

※下線部は外部有識者講評後、追記した部分です。